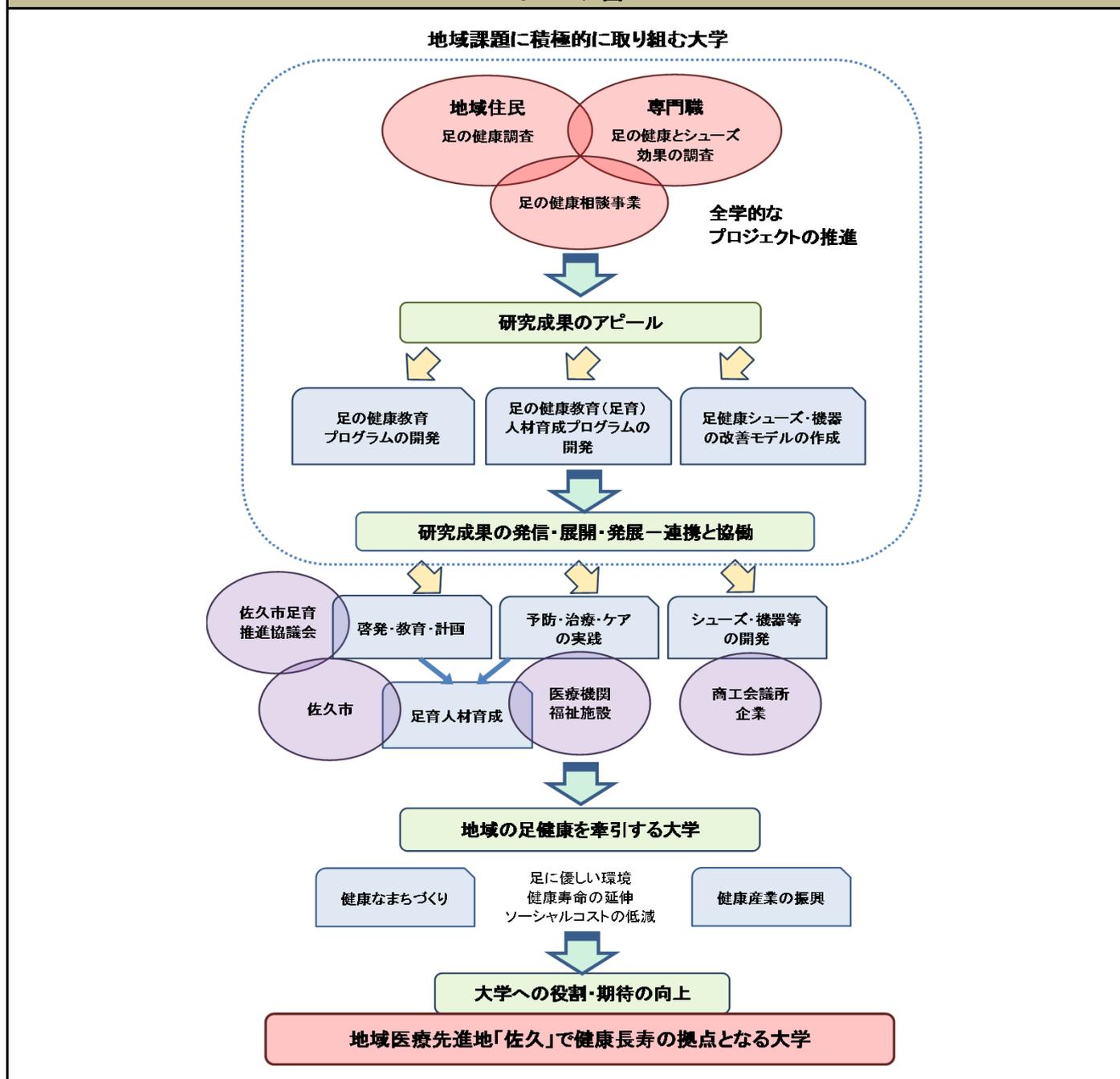


平成29年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1ページ以内）

学校法人番号	201004	学校法人名	佐久学園		
大学名	佐久大学				
主たる所在地	長野県佐久市				
事業名	健康長寿〈佐久〉を牽引する「足育（あしいく）」研究プロジェクト				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	360人
参画組織	看護学部・看護学研究科・地域連携推進センター・佐久大学信州短期大学部				
審査希望分野	人文・社会系	○	理工・情報系		生物・医歯系
○					○
事業概要	健康長寿を足の健康から展開する研究プロジェクトを全学的に推進し、子ども・成人・高齢者を対象とする実態把握に基づき、足の健康教育プログラムを開発する。産・学・官及び医療機関との協働の下、本学が足の健康づくりの拠点となり、研究成果の情報発信、企業による足の健康関連製品・機器の開発への支援、基本的なフットケアができる専門職の人材育成、地域住民への知識の普及を図ることで、本学のブランドを広く浸透させる。				

イメージ図



2. 事業内容（2ページ以内）

（1）事業目的

1. 本事業の背景と着眼

本学が所在する佐久地域は、農村医療発祥の地、そして健康長寿の高齢者が多いまちとして知られ、地元自治体である佐久市も「世界最高健康都市」構想を掲げている。また、「ぴんころ地蔵尊」に代表されるように、健康長寿都市としての観光ブランド化も進みつつある。本学もまた、この地に看護学部を擁する高等教育機関として立地し、地域の保健・医療・福祉に寄与する大学として「佐久」の名と共に社会的な認知が高まっている。

また長野県は、平成25年に男女ともに平均寿命日本一となったが、健康長寿の維持・延伸には課題も指摘されている。その1つに歩行運動の低下がある。地方に行くほど自動車が移動手段として一般化する一方で、歩行環境が逆に悪化しているなどがある。また遠因としては、歩行量だけでなく裸足歩行や活動の減少や、必ずしも適切でないシューズなどの着用が足の健全な成長を阻害しているという側面もある。また、歩行減少による「歩く力」自体が弱化する中で、看護師など立ち位動作の割合が高い成人においては、「足の問題」が、肩こりや疲労、心理的ストレスとの関連で指摘されてきたところである。今、子供から高齢者に至る足の健康は、我が国の健康長寿の重点課題の一つである。

2. 「足の健康」の現状と課題

「歩く」という行為は、人間の基本動作であり、健康増進・維持など健康面への効果、気分転換など精神面への効果、地域コミュニケーションの熟成など社会面への効果、健康な環境への効果、医療コスト削減などの多様な局面に対して効果・効用をもたらす良い影響を与える。日本ウォーキング協会では、ウォーキングは「健康・環境・教育・観光・交流」（5つのK）に同時に有効であり、持続可能な社会に向けた最も有効なライフスタイルであると指摘している。

しかしながら、「歩く」ことを支える「足のケア」と「足に合った靴」に関しては、わが国の人々ならびに保健・医療・福祉従事者の意識は低い実態にある。小学生の約60%には浮指、巻き爪などの足トラブル、20歳代女性の調査では、対象者全員に外反母趾・内反小趾・巻き爪などの骨や爪の変形など何らかの足の異常が認められ、また、高齢者では約96%に何らかの足の異常があるとの報告もある。これらの異常によって靴を履けない、外出ができないなどの足と歩行の問題状況が明らかになっている。

看護職は長時間の施設内歩行に加え、患者の体重を下肢と靴で支えるため、靴は、足の健康と仕事上の安全性・安楽性を握る鍵となる。学生は実習中にナースシューズを履くが、立位時間が長く足の疲労をしばしば訴える。看護教育カリキュラムのなかで、患者に対する足のケアは部分的に学習するが、歩行可能で自立度の高い人々が経験する、足の扁平や胼胝、外反母趾、足爪の異常などの、軽度の異常及びそのケアについては学ぶ機会がほとんどない。本学では、「足育」を重視した講義・演習をとり入れ、大学祭で、教員の指導の下に、学生が住民を対象に足のケアを実施するプログラムも設けている。しかし、学生の「足のケア」と「足に合った靴」への知識、関心は十分とは言えない状況にある。

足育事業の課題は、①子どもから大人までの正しい知識の普及・啓発、②靴の選び方や正しい姿勢・歩き方の指導、③子どもから大人の足及び歩行データの収集、④収集データに基づく医学的根拠の確立などにある。

本学の「20歳代女性及び企業勤務者と学生、合計86名の足爪トラブルとその要因に関する調査（小野澤ら、2016）」によれば、対象者全員に爪、皮膚、骨の変形など何らかの足のトラブルがあり、60%の人が靴の甲を固定できないタイプの靴をはき、70%の人が靴を履いている時に問題を感じているなど、足に合う靴や足の健康を認識することの重要性が示唆された。

人々の健康寿命を延伸させるためには、「足と歩行」に関する研究データの蓄積とエビデンスの作成、これらのデータを活用した「足と歩行」健診プロトコルの作成、「足と歩行」を支える専門人材の育成、足の健康関連製品・機器の開発と実用化、正しい歩行指導方法の開発と普及などの官学民一体となった取組みが課題である。しかし、現在は家庭で血圧を測定できるような手軽に足の形を測定できる器具は一般的でなく、またその結果を判定する専門職が極めて少ないと言わざるを得ない。「足」「歩行」「姿勢」のトラブルは、頭痛、肩こり、腰痛など全身に作用し、また、高齢の歩行困難が認知機能の低下や寝たきりの誘因なるなど、研究に基づく足健康対策は健康長寿社会の重要課題となっている。

3. 本事業の目的と特色

本事業の目的は、住民、行政、保健・福祉・医療関係者が一体となって進めている、佐久地域の「健康長寿のまちづくり」を発展させるうえでの重要課題の一つである足の健康問題に、大学が、教育・研究資源を動員して取り組み、その成果を情報発信し、関係者と連携、協働して、具体的な施策、実践、製品開発等に結び付けることで、地域貢献を高め、大学のブランディングを図ることである。

事業の特色としては、一つめは、足の健康という身近ですべての人に関わる課題をモチーフにしていることがある。このことは、大学ビジョンの実現に向けて、看護学部と短期大学部福祉学科が一体となって取り組む体制ができる環境づくりがし易いということ、研究成果の情報発信先である関係者、とりわけ地域住民や行政が、強い関心を持って、事業の展開に関わってもらえるということである。

二つめは、＜事業のイメージ図＞に示したように、事業の展開がきわめてシンプル、明快であることである。大学としての、課題抽出・検証、成果のアピール、情報発信、連携・協働による「足の健康」改善と実践、大学の地域貢献、大学のブランディングと大学ビジョンの達成の流れは具体的で、実行可能性が高いことである。

三つめは、事業の先行取組みが十分にこなされていることである。これは、下記の「事業の準備状況」および4「事業の実施体制」でも述べるように、学内での本事業にかかわる研究が学内プロジェクトの活動として蓄積されていることと、大学が、佐久地域の唯一の保健福祉領域の大学として、行政、病院、産業界、地域社会などと、密接な連携、協働の基盤を、既に、作り上げていることとの、二つである。これらは、本事業を強力に担保するものである。

4. 事業の内容

本事業の内容を、事業展開に沿って要約すると以下のようである。

①「足の健康」に関する実証データ、改善課題の分析

学内において先行している研究も含めて、地域住民を対象にした足の健康調査、専門職や学生を対象にしたシューズに関する調査、および大学の「足育サポートセンター」での相談事業内容の分析をとおした、足と歩容に関する足育研究を推進し、健康長寿を延伸させるためのエビデンスとなる研究データを蓄積する。

②研究の3つの実践指標の提示

上記の研究成果を基にした「a 足の健康教育プログラム」、「b 足の健康教育（足育）人材育成プログラム」、「c 足健康測定器・足健康シューズの改善モデル」の三つを開発・作成し、関係者に情報発信する。

③研究の応用的展開の3つの場面一連携・協働による本学のブランディング

上の3つの提示を、足の健康についての啓発や、教育、足健康の予防・治療・ケアの実践、足健康にかかわる測定器やシューズなどの開発に結び付けるために、関係機関等（佐久市、既述の佐久市足育推進協議会、医療機関や福祉施設、商工会議所や企業等）と連携、協議し、大学としての支援を図り、本学の社会的役割、社会貢献に対する地域住民を含む関係者の、「地域の足健康を牽引する大学」としての社会的認知度を高め、大学のブランディングを図る。

5. 事業の準備状況

既に、平成26年に佐久市、佐久総合病院、企業及び本学等が産学官医連携を目的に「佐久市足育推進協議会」を設立、平成27年に長野県「地域発元気づくり支援金」を活用し、佐久大学内に「足育サポートセンター」を開所した。同センターでは、地域住民を対象とした「足育相談」を本学の教員らが担当者となり毎週開催している。「足育相談」は、どこに相談してよいかわからない足のトラブルや、靴の悩みなど、毎回住民から電話相談や来所予約が多数ある盛況ぶりである。これまで約70名の来所者があったが、内訳は高齢者が最も多く、20歳代の女性、小学生や保育園児も来所するなど、幅広い年齢層に渡った。また、足育の研修会を開催したところ、保健・福祉施設のケア従事者が多く参加し、入所者の足のケアに関する悩みの把握も進んでいく。

また、平成27年度から、長野県工業技術総合センター、身体教育医学研究所、マイクロストーン社とともに、「フットウォーキング研究会」を立ち上げ、月に一回程度集まって、互いの活動等について情報交換し、メンバー内の協力によって、足育に関する共同研究を進めている。さらにこの研究会のメンバーの協力を得て、「（集団健診用）足健康測定器の開発」を進めている。長野県内の企業の協力を得て、今年度中には試作品ができる予定である。

【大学の将来ビジョン】

佐久大学の建学の精神は、「知を求め」「徳を高め」「愛に生きよう」であるが、この精神の実現は、知識と技術を兼ね備えた人財の育成とともに、自律した人間の育成にある。そして、グローバルな広い視野とローカルな視点とを併せ持った学生を育て、地域社会に貢献できる‘人財’の育成を行い、佐久という地域医療の先進地にある本学の強みを生かして健康長寿の地域における知の拠点としての役割を果たすことを目指している。

(2) 期待される研究成果

本事業の達成により期待される直接的社会効果は、住民の足健康意識が向上し、足健康をケア、サポートする人材・環境の整備が進み、足健康測定器、シューズを含む足サポート機器等の開発による地域密着型の健康産業の育成が図られることである。こうした取り組みは、さらに発展して、足に優しい環境、健康寿命の延伸、その結果としての保健・医療に関わるソーシャルコストの削減などの達成内容を含む、佐久市全体における「健康なまちづくり」と、産業連関を伴った幅広い地域の健康産業の育成につながり、それらのことが評価されることで、本学のブランディングはさらに向上する。

<具体的成果>

- ①「足の健康教育プログラム」の開発により、子ども、高齢者など住民への足健康の啓発と具体的な教育等が、政策として企画され実践されることで、住民の足健康意識の向上が図られる。
- ②足の健康教育人材育成のプログラムが開発されることで、足健康教育（足育）の必要性の社会的認知が進み、足育サポーターなどの人材育成につながる。
- ③シューズの改善モデルを作成し、大学が企業等の取組を支援することで、シューズの改善、製品化が図られる。
- ④「足健康測定器」の開発によって、容易に測定ができ、集団健診などでも活用できるようになる。また、足の健康状態が継続的に観察できることで、幼少時からの足への関心の向上と、足のトラブルの予防に寄与できる。
- ⑤足の健康課題が研究的に明らかになることで、医師、看護師・保健師、ケアワーカーなどの治療、予防、ケアの臨床場面での具体的実践方法が改善される。

<波及的効果>

- ①足健康の向上による、佐久市の「健康な街づくり」への貢献
- ②様々な足健康機器等の開発による地域の健康産業の育成につながる社会貢献

3. ブランディング戦略（5ページ以内）

1. 大学の将来ビジョンと本事業

佐久大学は、地方の地域密着型の小規模大学として設立された経緯からして、地域社会の保健・福祉ニーズに応えるために、地域社会の支援を受けながら、連携・協働し、社会貢献することを自らの役割として掲げてきた。その目標達成にむけ、大学の将来ビジョンを、「佐久地域の保健福祉を牽引する大学」と、その発展型としての「地域医療先進地域＜佐久＞で健康長寿の拠点となる大学」として大学づくりを進めてきた。

本事業は、そうした流れの中で、真の健康長寿社会の実現の重要課題の一つであり、地域住民にとって身近で、普遍的な課題である「足の健康」を手掛かりに、本学の大学ビジョンの実現を図るものであり、その位置づけは極めて明確である。

2. 本事業をととした佐久大学のブランディング戦略

本事業推進の流れの概略は、学長を責任者とする大学挙げての研究・事業推進体制 ⇒ 効果的な研究の推進（専門職との共同） ⇒ 確実な成果と情報発信 ⇒ 研究成果を発展させるためのネットワークの形成 ⇒ 研究成果の応用的展開（医療福祉領域におけるケアの向上、住民意識の啓発、足健康にかかる機器の開発・実用化）への寄与、支援 ⇒ 事業成果の総括 ⇒ 佐久大学の強味・他大学との差別化の集約 ⇒ 個別ブランディング戦略の展開と検証 ⇒ 大学へ評価・支援の獲得 ⇒ 大学ビジョンの検証・改革となる。詳細は「別表」に示した。以下は、戦略の要点と、重点を示したものである。

1) 事業の実施に関わる戦略

a. 様々なステークホルダーの「参加」と情報発信

「歩く」ことや足の健康は、きわめて身近で、日常的で、かかわりや参加が容易であるという特徴がある。それゆえに、学生や、保育園児、高齢者など一般住民、さらに加えて、卒業生を中心にした看護師や介護福祉士などの、多くのステークホルダーに、調査・研究事業に調査の対象、被験者として、あるいは既に実施している相談事業の相談者として参加してもらい、大学との関わりを広げて行く。この「参加（意識）」こそが、これらの人々が、本学への関心と評価を持つことの入り口である。そして、本事業に関わることで、多くの人々が本事業のみならず、「地域課題に積極的に取り組む大学」としての大学の役割や目指す方向（大学ビジョン）を理解、感じ取り、その広報・伝達者としての役割を担ってもらうことができる。佐久地域のような農村コミュニティにおいては、こうした情報の発信、大学の評価の伝達などにおいて「人」とその「関係性」が重要な意味を有している。

b. 卒業生を主とした専門職の「参加」と情報発信

また、保健・福祉の「現場」・従事者における「足の健康」も、本事業の研究課題の一つである。このケア専門職の、本研究への被験者としてあるいは共同研究者としての関わりを重要な戦略として位置づける。専門職の参加は、現場のケア実践の課題にむけた大学における研究の意義と役割の理解を広げる契機となり、さらに現場に出た卒業生の「参加」は母校での（教員との）学び直し、大学の再評価の意味もあり、上記aの役割が、より深めた形で展開できる。

c. 本事業を通じたブランディングの主体性の強化

本事業のブランディングにおいては、「体制」でも述べるように、学長の下で全学で一体となって進める必要がある。本研究テーマは、主力となる看護学部の教員と、併設する短期大学部福祉学科（介護福祉士養成）教員にとって共通の課題である。足の健康は、双方の教員それぞれが対象とする患者、高齢者等ケアにとっても、研究課題としても共通性があるということである。そのことを踏まえ、本事業推進の共同研究体制作りを強化する。さらに、この協働のかかわりを通して、今日、健康な地域づくりを進めるうえで大きな課題となっている保健・看護と福祉・介護の統合の共通理解を深め、実践的手法の開発に取り組む意識を涵養していく。大学の最終ビジョン（地域医療先進地＜佐久＞で健康長寿の拠点となる大学）の実現に向けた、研究の推進力の向上、様々なステークホルダーとのつながり（関係性と広がり）の強化によって、学内教職員の主体的関わりとブランド意識の向上は不可欠であり、その強化を戦略として位置づける。

2) 事業内容・成果に係る情報発信

a. 事業の採択段階

本研究事業は、多くのステークホルダーの参加、協働によって初めて成功するといえるので、そのための協力を得るためにも、様々な形で情報を発信、本事業ならびに本学の関心を高める。

b. 研究の推進

研究テーマが極めて実践的であるので、現場の専門職との共同により進める。足健康教育プログラムや足健康教育人材育成プログラムの作成、ナースシューズの改善モデルの開発においては、利用者、ケア実践者・専門職者、企画・設計者、メーカーなどのステークホルダーとの連携、ネットワークの構築を図り、本事業に対する期待と大学への役割期待の喚起に努める。また、被験者、調査者としての協力者も不可欠なことから、在学生、卒業生等に広く周知し、参加を求める。

c. 研究成果の周知、発信

研究成果は、「地域課題に積極的に取り組む大学」、そして「佐久地域の足健康を牽引する大学」を裏付けるものとなるので、成果のアピールを、直接のステークホルダーだけでなく、広く社会に対し、多様な場面、手段で行い、佐久大学の特色を強く打ち出していく。

d. 研究成果の発展（健康教育、ケア実践、実用化への応用）

この段階は、研究遂行段階よりも、さらに踏み込んだ協力、連携が必要となる。開学以来築いてきた、行政を含む地域・社会ネットワークをさらに発展させ、研究成果を実効あるものにするための取り組みを行う。

ステークホルダーと大学と協働で製作プロジェクトを立ち上げて、本事業の成果を映像として取りまとめるとともに、本事業を通して果たした大学の役割、と地域社会に貢献する大学をアピールするプロモーション・ビデオを作成する。

3) 協力・評価の獲得

本研究事業の成果を基にした、「地域課題に積極的に取り組む大学」 ⇒ 「地域の足健康を牽引する大学」 ⇒ 「地域医療先進地（佐久）で健康長寿の拠点となる大学」というブランディングの効果として求める、期待する目標を設定し、その評価が持続的に循環できるような特色ある大学づくりを目指して、大学ビジョン（教育、研究を通じた社会貢献）の再精査をし、教育改革につなげる。

別表 佐久大学ブランディング戦略

段階	目的	対象 ステークホルダー	手段・方法	目標・評価基準	体制 (全体はブランディング推進委員会)
事業の採択	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容の周知 ・ 参加よびかけ ・ 本事業を通じた大学の役割のアピール 	学内：全教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画書の配布 ・ PPによる説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 説明会への参加 8割 ・ 事業役割の分担 6割 	佐久大学 広報委員会
		学生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業概要（作成パンフ）配布 ・ 授業でのPPによる説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被験者 1年生 80% ・ 3年生 80% ・ 調査者 2年生 30% 	
事業内容		学外：一般住民 行政 医療機関・福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市広報紙への掲載（学長メッセージ、事業要約） ・ 大学ホームページ ・ 説明会（作成パンフ） ・ 施設種別に訪問して説明（作成パンフ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業概要（パンフ 1000部作成） 	
研究の推進・とりまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加・協力 ・ 推進体制の構築 	・ 大学 ・ 医師 ・ 看護師、ケアワーカー ・ 一、卒業生 ・ 行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同研究会・検討会の立ち上げ ・ 一般住民への足の実態・意識調査 ・ （開発した機器を用いた）経年的な足の集団健診 ・ 意見公募、パブリック・コメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査者 2年生 30% ・ 調査対象者数 長野県内保健補導員 200名 ・ 地域住民 100名以上 	佐久大学あしく研究会 健診・啓発研究班
		医療機関、福祉施設、行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 足の健康サポーター育成プログラム開発 ・ 医療職・介護職への意識調査 ・ 介護施設利用者の足の実態調査 ・ 専門家会議 医師（整形外科 皮膚科）靴マイスター シューフィッター フットケア指導士 ・ 「足の健康サポーター」育成研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意識調査 医療職・介護職 100名 ・ 利用者実態調査 3施設 120名 ・ 専門家会議（10名）6回開催 ・ 参加者の研修会前後の意識変化の調査回収率 90% ・ 研修会参加者 50名 	佐久大学あしく研究会 サポーター育成研究班
		・ 企業 ・ 医療機関 ・ リハワーカー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐久市足健康ウォーキング・デイ ・ 試作品の作成と実証研究 ・ 医療職・介護職への意識調査 ・ 専門家会議 医師（整形外科 皮膚科）靴マイスター シューフィッター フットケア指導士 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療者用シューズ試作品の完成 ・ 歩行姿勢・バランス調査 被験者 10名 	佐久大学あしく研究会 シューズ開発研究班

段階	目的	対象 ステークホルダー	手段・方法	目標・評価基準	体制 (全体はブランドイ ング推進委員会)
研究成果	<ul style="list-style-type: none"> 発信、周知 	<ul style="list-style-type: none"> 他大学、研究者 学生・卒業生 受験生・高校教員 保健・福祉の従事者 一般住民 	<ul style="list-style-type: none"> 学会発表 ホームカミングデイ、学内学会の立ち上げ 『大学案内』での成果紹介 専門職向け成果発表会 ホームページにアップ 一般住民向け講座 行政主導での足健康教育検討委員会の立ち上げ 佐久市保健福祉・医療計画への反映 足の集団健診・健康講座の実施 住民健康意識調査 予防効果・満足度調査 アクションリサーチ 試作品製造、モニタリング、ユーザー満足度調査などを、大学として支援 	<ul style="list-style-type: none"> 最低5本 参加者 在学生 200人 卒業生 200人 2000部 オープンキャンパスでの実演 市民講座4回 	<ul style="list-style-type: none"> 大学地域連携推進センター 佐久市人材育成検討会 佐久市計画委員会委員 佐久大学と「現場」との共同研究会
開発・実践	<ul style="list-style-type: none"> 実践・実作の支援 啓発・教育 予防・ケアの実践 シューズ、機器製作 プロモーション 事業実績・大学役割の発信 大学の認知度イメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 佐久市 地域住民 医療機関、福祉施設 行政 企業 リハワーカー 学生・卒業生 受験生・高校教員 保健・福祉の従事者 行政・地域住民 留学生 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業に係るDVDの作成 事業成果報告シンポジウム 大学のプロモーションビデオ 長野県歩行ケア協会との情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> 300部 テレビ、新聞への発信 500部 受験倍率2.3→2.8へ 	<ul style="list-style-type: none"> 広報委員会 大学・行政・専門職 住民等による製作 委員会
協力・評価の獲得	<p>地域課題に積極的に取り組む大学</p> <p>↓</p> <p>地域の足健康を牽引する大学</p> <p>↓</p> <p>「地域医療先進地域＜佐久＞で長寿健康の拠点となる大学」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会全般 受験生・在学生・卒業生・同窓会 専門職団体 医療機関・福祉施設 	<ul style="list-style-type: none"> 大学改革基本構想の策定 新学部シヨーン・学部改組プラン 社会地域貢献プランに基づくブランド化の完成 ⇒ 情報発信 在学生・卒業生満足度等の意識調査 受験生・高校生への進路意向調査（希望分野、地域定着等） 専門職に向けた教育研究ニーズ調査 地域住民対象の大学役割期待調査 	<ul style="list-style-type: none"> 外部委員等5名の招致 平成32度に向けて 新学部ビジョン改革案の策定・実施 安定した学生確保 受託・委託研究の獲得 寄付・財政支援の拡大 地域社会・第三者による高い評価の持続 	<ul style="list-style-type: none"> 佐久大学基本構想委員会 (H29.5.30発足) 改革推進PT 学内・自己点検評価、認証評価、学外・第三者認証評価体制の強化

4. 事業実施体制（2ページ以内）

◆学内の実施体制

本事業の実施においては、学長がリーダーシップを取り、研究科委員会及び教授会の議を経て、本事業への取組みを機関決定し、全学的なプロジェクト体制とした。本事業の推進にあたっては、研究ブランディング事業推進委員会（ブランディング推進委員会）が中心的な機能を有し、事業全体の統括をする。構成メンバーは研究科長、学部長、研究支援室長、地域連携推進センター長、研究倫理委員長、事務局とし、学長のもと、研究プロジェクトのPDCAサイクルを回していく役割を果たす。

研究プロジェクトの実施にあたっては、全学的な体制として、あしく研究会が研究支援室（URA）による支援を受け、優先的課題として研究活動を推進していく。

◆評価体制

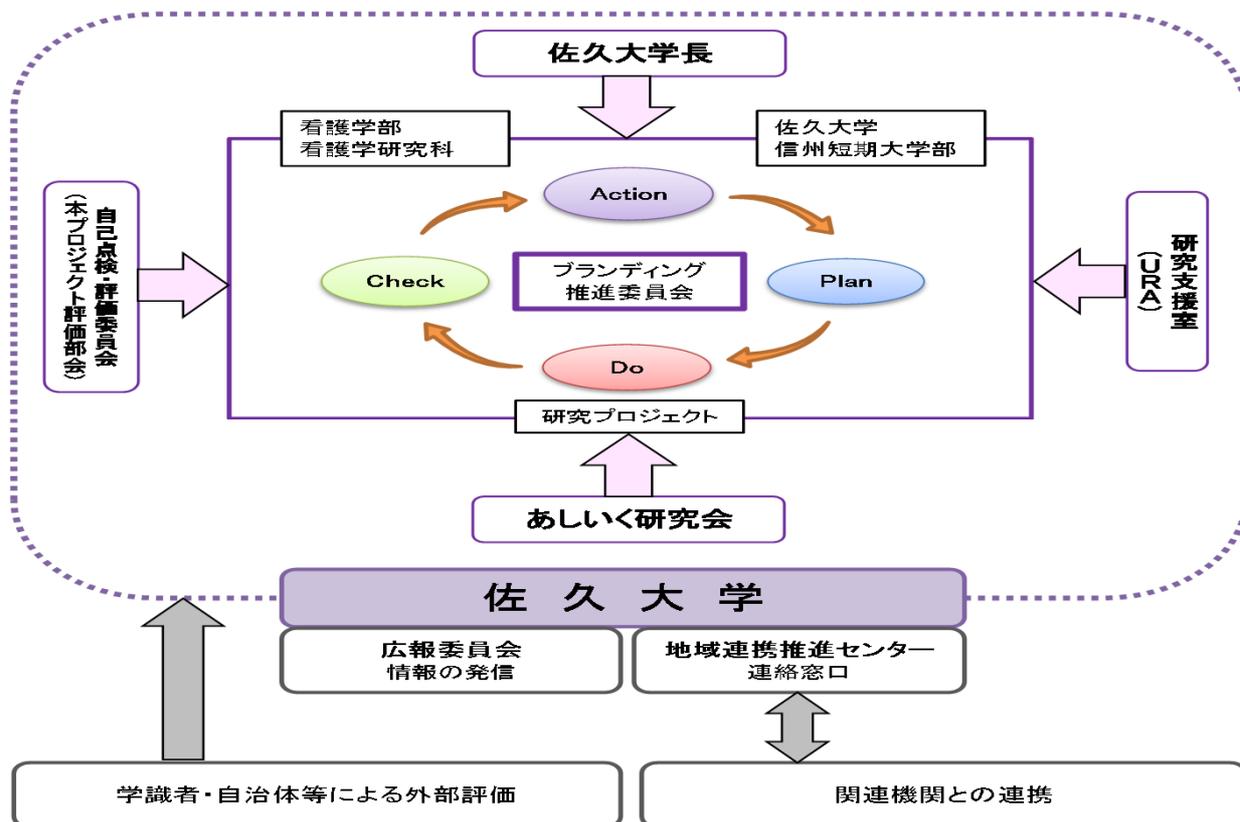
事業の評価については、自己点検・評価委員会に本プロジェクトの専門部会を設け、進捗状況の点検・評価と報告書の作成、フィードバックを毎年度実施する。また、評価という点においては、外部の専門的知識を持つ者（身体教育医学研究所長・長野県看護大学教員他）、医療機関、佐久市からの事業評価について承諾を得ており、外部からの評価体制を整えている。

◆学外との連携体制

学外との連携においては、連携協定を結んでいる佐久市、佐久商工会議所及び本学の実習先である医療・介護機関との連携を軸として、外部機関との研究連携体制を構築する。また、この連携にあたっては、研究支援室及び地域連携推進センターが窓口となり事業にあたる。研究の連携においては、上記機関及び本学も加盟し、学長が会長を務めている「佐久市足育推進協議会」をはじめ、各関係機関との連携の下研究を推進していく。同協議会は、佐久市、佐久総合病院、佐久大学が中心となって設立され、靴量販店、モーションセンサ及びセンシングシステムを開発する企業、佐久長聖高等学校等が加盟し、既に産・学・官および医療機関との連携体制が構築されている。足育に関する基礎的な合意形成がなされており、各機関と共に足育の活動を行っているため、この関係を発展拡大させることを柱として連携の推進を図っていく。また、本学教員が参加している足や歩行に関する研究会には、他に企業の社員、長野県工業技術総合センター員、健康運動指導士等が参加し、有益な情報交換の場となっている。また、佐久商工会議所の「佐久ものづくり研究会」とも協力関係にある。

◆ブランド化の体制

本事業の取組みは広報委員会を中心に検討、事務局と地域連携推進センター及び研究支援室が連携し、地域社会に効果的に発信する。これら広報活動により本学の目指すブランドを確立させることによって、外部の本学の研究に対する認識を醸成することで、より研究しやすい環境の整備に繋げるというサイクルを構築していく。



5. 年次計画（3ページ以内）

平成29年度	
目標	<p>(1) 地域住民への足の健康調査を実施し、足への関心や足育の教育事業に関する本学への要望を把握する。</p> <p>(2) 足育相談事業によるサポートセンター来所者が抱える足トラブルの相談内容を集約し、フットケアの人材育成に含むべき教育内容を精選する。</p> <p>(3) 看護職及び看護学生への足の健康とナースシューズと関係を分析し医療職・ケアワーカーが働きやすいシューズについて検討する。</p>
実施計画	<p>(1) 地域住民への実態調査は、現在実施している看護学生への足や靴への関心を問う項目を基本とする。また本学の足育研究に求めることが把握できる項目を追加して長野県内の保健補導員に調査協力を依頼する。</p> <p>(2) 相談件数は70件である。相談者の特性、相談内容、指導内容および反応、その後のフォローアップを含めて、相談者の実態を分析し、代表的なトラブルとその対応を明らかにし、教育内容を構築する。</p> <p>教育内容の妥当性の検証、教育プログラムの構築にあたり、専門家会議を開催し、精選していく。また、教員が新しい知識を蓄積できるように、足や靴の教育が普及しているドイツ研修への参加を計画する。</p> <p>(3) 平成28年度に実施した学生への足育教育と個人仕様ナースシューズの感想を把握する。足や靴への意識の変化の調査結果を分析する。臨床看護師のナースシューズの摩耗の影響を分析結果を公表し、看護師への足と靴の健康に関する意識向上の啓発を行う。</p>
平成30年度	
目標	<p>(1) 地域住民への足や爪への関心を高め、足の健康を維持するための教育プログラムを検討する。</p> <p>(2) 足の健康教育のための人材育成プログラムを開発する。</p> <p>(3) 看護職及び看護学生への足のナースシューズの改善モデルの検討を開始する。</p>
実施計画	<p>(1) 佐久大学発「足育健康教育プログラム」として、実態調査に基づく足や爪の形状観察、靴の選択や正しい靴の履き方、歩き方を含めた内容を精選する。</p> <p>整形外科靴マイスターやフットケアの専門家を交えた会議を開催して、教育プログラムを開発する。</p> <p>(2) 短大教員、看護学部教員、理学療法士が中心となり、高齢者の足のケアを実施する保健医療介護従事者のための教育プログラム内容（高齢者の足の特徴、ケアの知識）を精査してバージョンアップをはかる。</p> <p>(3) 学生個人のフットプリントに基づくシューズの選択とその結果を分析し、履きやすいシューズの条件を明らかにする。</p> <p>医師（整形外科、皮膚科）、フットケア指導士、医療職、ケアワーカー、シュフィッターの担当者等の専門家会議を通して、医療職用シューズの改善事項について検討する。</p>
平成31年度	
目標	<p>(1) 地域住民へ足の集団検診と足育に関する教育プログラムを用いて普及活動を開始する。</p> <p>(2) 医療介護に関わる専門職者を対象に、足の観察とケアができる「足の健康サポーター」育成プログラムを用いた研修会を開始する。</p> <p>(3) 医療職者用に改善したシューズの試作品の完成に向けた支援を行う。</p>
実施計画	<p>(1) 地域住民が自身の足の状態を把握し関心を高めることができるように、開発した機器を用いた集団検診を行う。</p> <p>佐久大学発「足育健康教育プログラム」を用いて、幼児の成長期の足の理解と足トラブルの予防について、保護者、教育関係者を含めた対象に啓発活動を行う。成人、高齢者を対象に、教育プログラムを用いた研修会を実施する。</p> <p>(2) 高齢者の足のケアを実施する専門職者に足のケア、靴の選択の課題や正しい靴の履き方歩き方等の研修会を実施して、知識の向上とスキルアップを図る。</p> <p>(3) 医療職用シューズの素材、構造について、作成販売者との検討を重ねて、試作品への意見を述べる。シューズの機能性、安全性、履き心地、耐久性、経済性を検討する。</p> <p>医療職者、ケアワーカーを対象に、試作品による歩容状態の変化について、実証研究を行う。</p> <p>本学が「あしく」に関して期待されている社会的役割を果たすために、研究活動を継続して、本事業をさらに発展させていく。</p>

6. 既選定事業との関連（該当する場合のみ：1ページ以内）

該当なし